



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

東

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長(COO兼 CFO) (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	93,839	△2.6	22,407	△15.0	22,661	△21.0	13,447	△22.5
23年12月期	96,392	1.1	26,364	11.0	28,690	20.4	17,341	36.3

(注) 包括利益 24年12月期 19,986百万円 (19.1%) 23年12月期 16,778百万円 (134.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	102.21	-	12.8	10.8	23.9
23年12月期	131.23	-	17.5	14.1	27.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 3百万円 23年12月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	219,007	113,492	49.9	830.57
23年12月期	201,765	107,362	49.9	764.64

(参考) 自己資本 24年12月期 109,270百万円 23年12月期 100,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	31,529	△45,645	△11,128	50,446
23年12月期	26,130	△2,616	△13,567	71,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	-	0.00	-	86.0	86.0	11,313	65.5	11.5
24年12月期	-	0.00	-	67.0	67.0	8,814	65.6	11.1
25年12月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 平成25年12月期の期末及び年間の配当については未定です。

3. 平成25年12月期第1四半期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

連結売上高 24,700百万円 (前年同期比 9.1%)
 連結営業利益 5,600百万円 (前年同期比 0.6%)
 連結経常利益 5,900百万円 (前年同期比 1.6%)
 連結四半期純利益 3,400百万円 (前年同期比 3.5%)
 1株あたり四半期純利益 25円84銭

(注) 通期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は決算短信 (添付資料) 3ページ「1.

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	140,293,004株	23年12月期	140,293,004株
24年12月期	8,732,135株	23年12月期	8,738,735株
24年12月期	131,557,952株	23年12月期	132,143,319株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	50,739	△7.8	18,737	△22.6	18,690	△26.8	12,031	△22.9
23年12月期	55,021	0.1	24,197	△0.6	25,532	6.3	15,602	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	91.45	—
23年12月期	118.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	146,401	78,559	50.8	565.11
23年12月期	137,377	77,979	51.9	541.67

(参考) 自己資本 24年12月期 74,346百万円 23年12月期 71,259百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	17
3. 経営方針	19
(1) 会社の経営の基本方針	19
(2) 目標とする経営指標	19
(3) 中長期的な会社の経営戦略	19
(4) 会社の対処すべき課題	20
4. 連結財務諸表等	22
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	26
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 継続企業の前提に関する注記	31
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	32
(7) 会計方針の変更	35
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	36
(連結貸借対照表関係)	36
(連結損益計算書関係)	37
(連結包括利益計算書関係)	38
(連結株主資本等変動計算書関係)	39
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(退職給付関係)	44
(セグメント情報等)	46
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55

5. 個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	59
(4) 継続企業の前提に関する注記	62
6. その他	63
(1) 役員の異動	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益
平成24年12月期	93,839	22,407	22,661	24,404	13,447
平成23年12月期	96,392	26,364	28,690	28,623	17,341
増減率(%)	△2.6%	△15.0%	△21.0%	△14.7%	△22.5%

(単位：百万円)

	売上高		
	平成24年12月期	平成23年12月期	増減率
日本	45,803	46,070	△0.6%
北米地域	18,869	20,452	△7.7%
欧州地域	16,396	17,147	△4.4%
アジア・パシフィック地域	10,676	10,329	3.4%
中南米地域	2,093	2,391	△12.5%

[当期の業績概況]

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)における世界経済は、緩やかな回復基調が期待されていたものの、脆さを孕みつつ推移しました。未だ債務危機の問題がくすぶる欧州経済への懸念を中心に、緩やかな景気回復基調にあるものの財政問題等の先行き不透明感が残る米国経済や、成長減速が見られる新興国経済など、世界経済は不安定な状況にありました。

一方、わが国経済は、欧州を中心とする世界景気懸念や円高の影響により依然として厳しい状況で推移したものの、後半において円高や輸出の悪化に歯止めがかかるなど持ち直しに向けた動きがみられました。政権交代をきっかけに日本経済の先行きに回復の兆しが期待され始めていると言えますが、日本経済はまだ予断を許さない状況です。

情報産業につきましては、クラウドコンピューティングが市場で注目される中、景気減速による企業のIT投資の鈍化や、スマートフォンや多機能携帯端末の競争激化が影響し、パソコン世界出荷台数は11年ぶりに前年比を割る大幅減少となりました。一方、2012年はサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービス、モバイル環境などの需要が国内外共に拡大し、今後IT投資を牽引することが期待されます。

コンピュータセキュリティ業界におきましては、引き続き特定の企業や組織を狙う「持続的標的型攻撃」と呼ばれる“目的を完遂するまで執拗に攻撃し続ける新しい脅威”が横行し、企業セキュリティにおける大きな課題となっています。また、世界的に現地語を用いて特定の国や地域のみで流行する脅威も増加傾向にあります。日本においては遠隔操作により犯罪予告を行う不正プログラムによって誤認逮捕にまで至る事件などが注目を集めました。一方、多機能端末やスマートフォンにおける飛躍的なユーザ数の増加に伴いアプリが多様化していく中、Android OSを標的とする悪質なプログラムや不正アプリも世界的に

横行しました。企業、個人を問わず、今後はスマートフォンやタブレット端末を狙った標的型攻撃にも広がる可能性があるため、企業においては、モバイル端末のセキュリティと共に自社のネットワークを継続的に監視し攻撃の兆候をいち早く察知することが求められます。

このような環境下、当社グループの経営状況は以下のようなものでありました。

日本地域は、IT投資の回復の兆しが見える中、企業向けビジネスは「持続的標的型攻撃」対策セキュリティソリューションビジネスが堅調に推移したものの、前年にあった一時的なロイヤリティ収入がなかった反動もあり、前年比ほぼフラットとなりました。一方、個人向けビジネスはISP関連ビジネスにおける契約の変更などが響き、こちらもほぼ前年比同水準となりました。その結果、当連結会計年度の同地域の売上高は45,803百万円(前年同期比0.6%減)と微減収となりました。

北米地域におきましては、クラウド関連ビジネスに伸長が見られたものの従来型ビジネスは弱く、また今期前半に新規ユーザ獲得のためのリベートがかさむなど個人向けビジネスが年間を通して不調だった結果、同地域の当連結会計年度の売上高は18,869百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

次に欧州地域につきましては、現地通貨において企業向け及び個人向けビジネスとも増収だったものの円高の影響を受け、当連結会計年度の同地域の売上高は16,396百万円(前年同期比4.4%減)となりました。同地域は未だ企業向けビジネスがその殆どを占めており、個人向けビジネスの拡大が同地域の今後の課題であります。

アジア・パシフィック地域は、個人向けビジネスを中心に同地域を牽引してきたオーストラリアの成長が鈍化したものの中国が昨年に続き好調だった結果、当連結会計年度の同地域の売上高は10,676百万円(前年同期比3.4%増)と当社グループ販売地域の中で円ベースとして唯一の伸長を見せました。

中南米地域におきましては現地通貨ベースにおいてブラジルがほぼ前年比同水準を維持したもののメキシコが振るわず、更に円高も大きく影響したため、同地域の当連結会計年度の売上高は2,093百万円(前年同期比12.5%減)と2桁減収となりました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は93,839百万円(前年同期比2.6%減)と減収となりました。

一方費用につきましては、主に人件費及びストック・オプション関連費用等が増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は71,432百万円(前年同期比2.0%増)となり、当連結会計年度の営業利益は22,407百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

当連結会計年度の経常利益は為替差損が増加した結果、22,661百万円(前年同期比21.0%減)となり、また当連結会計年度の当期純利益は、前期にあった有価証券償還益がなかったことや減損損失が発生したことなどもあり、13,447百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

②業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただいております。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

2013年度第1四半期業績見通し(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

連結売上高	24,700百万円
連結営業利益	5,600百万円
連結経常利益	5,900百万円
連結純利益	3,400百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1 米ドル	90円
1 ユーロ	120円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は54,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,151百万円減少いたしました。加えて有価証券・投資有価証券が大幅に増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ17,242百万円増加の219,007百万円となりました。

一方、当連結会計年度末の負債は未払法人税等及び繰延収益が大幅に増加したこと等により前連結会計年度末に比べ11,112百万円増加の105,515百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、ストック・オプションの買戻しにより新株予約権が減少したほか、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定のマイナスが大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,129百万円増加の113,492百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年12月期	平成23年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,529	26,130	5,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,645	△2,616	△43,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,128	△13,567	2,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,522	△2,914	7,436
現金及び現金同等物の増減額	△20,721	7,031	△27,753
現金及び現金同等物の期首残高	71,167	64,136	7,031
現金及び現金同等物の期末残高	50,446	71,167	△20,721

[キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等支払額が大幅に減少した影響などにより、前連結会計年度と比較して5,399百万円増加し、31,529百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して43,028百万円支出が増加し、45,645百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,439百万円支出が減少し、11,128百万円のマイナスとなりました。これは主として、前連結会計年度において、市場買付による自己株式の取得を行ったことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は50,446百万円となり、前連結会計年度に比べ20,721百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率(%)	53.2	50.3	47.4	49.9	49.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	230.9	231.1	173.7	150.0	155.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9,236.6	12,367.2	8,424.1	13,846.0	7,300.7

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境への対応および競合他社に対する競争力維持のため、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつも、連結ベースでの純利益に基づいた配当を行っていきたいと考えております。今後の配当政策の基本方針といたしましては、会計上の連結純利益の配当性向65%を目処として期末配当のみで年一度行いたいと考えております。

当連結会計年度につきましては、連結当期純利益13,447百万円の65.6%(総額ベース)に当たる8,814百万円(1株につき67円)を予定しております。

また、次期配当につきましても、上記基本方針に基づき実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社グループの事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社グループが認識していない、または重要ではないと考えるリスク及び不確定要因も当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

主要なソフトウェアベンダ又はハードウェアベンダの製品にウイルス対策やコンピュータセキュリティ機能が付加される可能性について

オペレーティングシステム(OS)、ファイアウォール、電子メールソフトなどの主要ベンダ、あるいはコンピュータハードウェアの主要ベンダなどが、無償または非常に低い価格で自らの製品にウイルス対策やコンピュータセキュリティ機能を付加し販売するなど競争環境が大きく変化する可能性があります。たとえこのような主要ベンダのウイルス対策機能が当社グループの各種製品及びサービスの機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めて彼らの製品を選択する可能性があります、そのような場合には当社グループの競争力が低下する可能性があります。

現在、米国の大手OSベンダのMicrosoft社はいくつかのセキュリティ関連ベンダを買収し、当社グループが属しているコンピュータセキュリティ業界に既に参入しております。今後更なるウイルス対策やコンピュータセキュリティの機能がMicrosoft社のOSに組み込まれた場合には、当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは連結売上高のほとんどを単一の事業領域に依存していることにより、当該市場の需要低下の影響を大きく受けてしまう可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社グループは連結売上高のほとんどをウイルス対策やその他のセキュリティ製品、サービスの販売に依存しており、また当面はそのような状態が続くものと考えられます。そのため、ウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品、サービスに関わる技術の変化や、当該市場規模の収縮や成長鈍化、または当社グループにおける各種製品及びサービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの財政状態、経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

技術革新により当社グループの各種製品及びサービスが陳腐化してしまう可能性について

当社グループが属しているコンピュータセキュリティ業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスやインターネット上の脅威が発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザニーズが変化しやすい

これらの特徴は当社グループにとって重大なリスク要因や不確定要因になる可能性があります。例えば競業先企業が革新的な技術に基づき当社グループにおける各種製品及びサービスより優れた製品及びサービスを開発する可能性や、新しいOSや新たなネットワークシステム、新たなウイルス対策方法や技術などが出現することで事業環境が変化する可能性があります。Webブラウザを使いインターネットを通じてアプリケーションが配信されるようなこともそのひとつです。そのような環境の変化があった場合に、当社グループの各種製品及びサービスが市場に受け入れられなくなる可能性があります。また当社グループが

速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社グループのハードウェア製品は、特定の製造業者にその製造を委託していますが、今後そのようなハードウェア製品の販売数が増加した場合、委託製造業者の役割は重要なものになっていくと考えられます。また製造を委託していることにより、当社グループが製造工程を適切にコントロールできないリスクや、当社グループの期待する生産体制を築けないリスクなどが考えられます。

委託製造業者が当社グループの注文通りに製品を生産できない場合には、当社グループは新たに他の製造業者を確保する必要があります。また何らかの理由で当社グループ製品の製造を中止する製造業者が現れ、すぐに代替りの委託製造業者を確保できない場合には、ユーザからの注文キャンセル等による機会損失が発生する可能性があります。また当社グループ製品の製造に必要な部品が調達できないときもまた同様の理由により、機会損失が発生する可能性があり、当社グループの財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

他社との戦略的提携から期待通りの成果があげられない可能性について

当社グループはその事業領域をウイルス対策分野を中心とするコンピュータセキュリティ事業に集中しております。従いまして、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢をとっています。このような戦略的提携を通じて製品、サービスの提供を行う場合、当社グループは多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながら、このような戦略的提携から期待通りの収入が得られない可能性や、収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

コンピュータセキュリティ機能が無償提供するベンダがマーケットシェアを大きく増やす可能性について

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しており、既存の競合相手をはじめ各種ソフトウェア及びハードウェアの主要ベンダなどが、無償または非常に低い価格で単体製品または自らの製品にウイルス対策などのコンピュータセキュリティ機能を付加し販売する可能性があります。たとえこのような主要ベンダのコンピュータセキュリティ機能が当社グループの各種製品及びサービスの機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めてそれらの製品を選択する可能性があります。そのような場合には当社グループの競争力が低下する可能性や、当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの競合先企業が日本市場で成功を収めた場合に、当社グループの日本市場での売上高やマーケットシェアが低下する可能性について

当社グループの主な競合先企業であるMcAfee社及びSymantec社は、その大きな経営資源を投入し日本のウイルス対策及びコンピュータセキュリティ市場に参入しています。また彼ら以外の競合先企業が日本市場に現れた場合にも、当社グループ最大の売上高構成を占める日本市場において競争がより激しくなる可能性があります。当社グループはそのような状況に対応するために、日本での製品開発活動やマーケティング活動などに対しより多くの経営資源を投入することを求められる可能性があり、そのような場合には他の地域の当社グループの事業戦略に影響が出る可能性があります。

また仮に競合先企業が日本市場で成功を収めた場合、当社グループの日本市場での売上高やマーケットシェアが低下し、当社グループ全体の事業、財政状態、経営成績にも重大な影響を与える可能性があります。

将来の企業買収により、利益の減少やオペレーションコストの増加が発生する可能性について

変化の激しい事業環境の中、当社グループは事業領域拡大のために他企業の買収を検討する可能性があります。競合先企業と比較すると当社グループは企業買収の経験が浅く、将来当社グループが企業買収を行った場合、多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。例えば、次のような可能性があります。

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社グループのマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権などの資産の評価減により、利益が減少する可能性

また企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合には、既存株主の持分は希薄化することになります。このようなことが現実となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ハッカーやクラッカーによる当社グループのシステムへの不正侵入により、当社グループの信用が失墜する可能性について

インターネットセキュリティ製品及びサービスを提供している会社として、当社グループはネットワークに不正に侵入、攻撃、データ搾取、改竄破壊などを行う者によって引き起こされるトラブルに対して他の会社よりも特に信用面において重大な影響を受けることが考えられます。例えば当社グループのシステムに侵入してウイルスを拡散させたり、ソースコードなどの技術情報や、顧客や社員の個人情報などを搾取・流出させたり、当社ホームページの情報改竄などがあった場合、これらの行為によって当社グループの信用が失墜する可能性があります。また、そのような事態が生じた場合、技術上のトラブルの解決に要するコストの支出及び当社グループの企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性があります。また信用回復するまでの間、事業が停滞するなど重大な影響を与える可能性があります。

当社グループ関係者による情報漏えいリスクについて

当社グループでは大部分の業務委託先または従業員との間で機密保持目的の契約を締結しておりますが、これらの措置をとっていても当社グループの技術情報や個人情報などを当社グループ関係者が持ち出し流失させた場合、当社グループの信用が失墜する可能性があります。また、このような事態が生じた場合、技術上のトラブルの解決等に要するコストが発生すること等、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループが新たに提供するウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品及びサービスにおける新しいリスクについて

当社グループの各種セキュリティ製品は、通常のメール、サイト、またはプログラム等を「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」として誤認する可能性があります。反対に、時としてこれらを検知できない可能性もあります。とりわけこれら悪質なメールやサ

イト、プログラム等は、同対策製品を回避するようデザインや工夫がなされており、通常のメール、サイト、またはプログラムとの違いを判別しにくいものとなっております。上記のような当社グループ製品により通常のメール、サイト、またはプログラムをブロックされている企業または団体により、当社グループがそれらを「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」とみなすことについての修正を要求される可能性、またはそれらの作成元の事業を妨害したことによる損害補償を求められる恐れがあります。加えてそれらの誤認は、当社グループのウイルス対策やその他セキュリティ製品の導入を後退させる可能性があります。

また、当社グループのストレージサービスは、ユーザによる不正な共有や不適切なファイルの使用などにより不正利用される可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの信頼が著しく失墜させられるほか、著作権侵害などに発展し著作権使用料などの支払いを求められる恐れがあります。

加えて、新たに提供する製品やサービスは事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループの各種製品のバグや欠陥などにより顧客に損害を与える可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業の成長に対する経営管理体制の対応について

当社グループの事業領域は拡大をしておりますが、その成長を支えるマネジメントや従業員などの人的リソースは限られており、今後も成長を持続させていくためには、次の点について増強、整備していく必要があります。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社グループのオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システムなどの情報システムの整備
- ・ 経営及び管理体制の有効活用

今後、事業の拡大に対し、当社グループの組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザに効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ タイムリーな製品の開発及び提供が出来ない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

当社グループの各種製品及びサービスの販売業者が当社グループ製品及びサービスの販売に注力しない可能性並びに販売業者からの返品が発生する可能性について

当社グループの各種製品及びサービスの多くは中間販売業者を経由して販売されます。これら中間販売業者は、競合先企業の製品及びサービスも同時に取り扱っています。当社グループは中間販売業者に対し、当社グループの各種製品及びサービスの販売に注力してもらうよう努力をしていますが、これら中間販売業者は当社グループの競合先企業の製品販売に注力する可能性があります。

また状況によっては中間販売業者は当社グループの各種製品及びサービスを返品する可能性があります。

当社グループ製品及びサービスを取り扱う中間販売業者の財政状態が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループ製品及びサービスを取り扱う中間販売業者の財政状態が悪化した場合、その状態によっては当社グループの売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、実際の貸倒額は引当金の額を超過する可能性があります、そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

企業ユーザによる当社グループの各種製品やサービス購入キャンセル、購入延期による影響について

当社グループの各種製品やサービスの購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社グループの各種製品やサービスの購入は緊急を要するものではない場合があります、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化などにより、当社グループの各種製品やサービス購入のキャンセルや時期の延期などが発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

サービスレベルアグリーメントに関するペナルティ支払いが当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループでは製品のサポートについて一定の品質を保証するサービスレベルアグリーメントを導入しています。当社グループがその契約内容を履行できなかった場合には、当社グループはユーザに対し違約金を支払うことになっています。例えば、ユーザよりウイルス検体の提供を受けてから2時間以内にそのウイルスに対するパターンファイルを提供できなかった場合には、当初サービス料金に対し累計で最大20%までのペナルティを支払うという契約があります。当社がこの契約を遵守できなかった場合、違約金を支払う可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

主要な経営陣並びに技術者への依存について

当社グループはCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣や技術者に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣や技術者が当社グループに在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣、技術者が当社グループを離れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの人材の流動性や労働市場の変動が当社グループに与える影響について

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しています。そのような中、優秀な人材の確保は各社とも技術革新を支える重要な課題となっております。

現在、当社グループの従業員の過半は新興諸国を含めたアジア圏で構成されています。これらの地域におけるインフレや賃金上昇は当社グループの人件費を急激に増加させる可能性があります。そして他社との人材の争奪戦なども当社グループの人件費に影響を与える可能性があります。更に当社グループにおける想定以上の離職や人材採用において計画通りの人員採用ができない場合は、業務が遂行できず当社グループの事業を停滞させる可能性があります。

またこれらの要因によるコスト増は、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの主要な技術者を含む人材の流出が当社グループに与える影響について

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しており、当社グループにおいて主要な技術者並びに人材が流出する可能性もあります。当社グループでは全ての従業員との間で機密保持及び競業禁止目的の契約を締結しておりますが、これらの措置をとっていても当社グループの技術や戦略などの重要な情報が流出することを防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。そのような場合には当社の競争力に影響をきたす可能性があり、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社グループの四半期決算数値のトレンドは、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示す可能性があります。また当社グループの四半期決算の数値は、アナリストなどが予想した期待値を下回る可能性があります、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

当社グループの四半期決算の数値が変動する要因として次のものが上げられます。

- ・ ユーザの予算上の制約、季節要因、販売プロモーション活動のタイミング
- ・ 競合先企業による新製品の発売
- ・ マーケティング活動、研究開発活動、従業員採用等による費用支出
- ・ ユーザニーズの変化
- ・ 日本、米国、欧州などの当社グループ主要活動地域の景気変動

為替変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しております。当社グループの連結売上高及び費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、ニュージーランドドルなど日本円以外の通貨から成ります。これらの通貨と日本円との為替レートの変動により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。また今後当社グループが日本以外の地域で連結売上高を拡大した場合には、為替変動の影響はより大きくなります。

また、当社グループは資金運用目的で外貨建の有価証券を一部保有しております。これらの価値は為替レートの変動による影響を受けるため、大幅な変動は今後当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは現在為替に関するヘッジ取引はしていません。

金融市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループは、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しております。これら保有有価証券の価値は金融市場や為替相場の変動による影響を受けます。今後金融市場が大幅に変動した場合には、相応の評価損を計上するなど当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

知的財産権に関する影響について

当社グループの事業は、当社グループが所有する知的財産権に多くを依存しています。当社グループがこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社グループの技術を使用した場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

当社グループでは全ての従業員との間で機密保持目的の契約を締結し、ユーザとの間では知的所有権に

関する条項の入ったライセンス契約を締結し、また当社グループの高度機密情報についてはアクセス制限を行っております。しかしながら、これらの措置をとっていても当社グループの技術の不正使用を防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社グループが、第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。そのほか、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があります。敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

当社グループ製品及びサービス利用者からの提訴の可能性について

当社グループの製品及びサービスは、ネットワークやコンピュータをコンピュータウイルスのような不正プログラムから守ることを目的に製造されています。仮に当社グループ製品及びサービスのユーザが当社グループ製品及びサービスを使用していたにも関わらず、不正プログラムにより何らかの被害を受けた場合や、当社グループの製品及びサービスが明示している機能を果たさなかった場合は、返品および返品に伴う返金が発生する可能性、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。更に、ユーザが当社グループのストレージサービスを使用していたことにより、システムトラブルなどの理由で情報消失などの被害を受けた場合も、当該ユーザから損害賠償の訴えが提起される可能性があります。

また、当社グループは各種製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループの各種製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社グループのユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。当社グループの各種製品の使用規約やライセンス契約には免責事項及び当社グループの責任の及ぶ範囲についての条項を明記していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社グループに対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料などが認められた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ製品の回収の可能性について

当社グループは製品の出荷に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループ製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社グループのユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社グループの判断により、製品を回収する可能性があります。そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

法令違反または法令等の改正による影響について

当社グループが行なう事業は、それぞれの国において各種法令等による規制を受けます。これらの法令等が遵守されなかった場合、行政指導、罰則などの適用を受け、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの役職員や関係者が法令違反を行った場合、当社グループの信用が毀損され当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。更に、法令等の改正により、当社グループの製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があります。当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電力不足、地震その他の災害、生物ウイルス、地政学的リスクなどによる影響について

電力不足、地震その他の災害、生物ウイルス、地政学的リスクなどにより、当社グループの事業が多大な損失を被る可能性があります。例えば平成12年に米国カリフォルニア州において電力不足が断続的に続いたことにより電気料金が高騰し、また一部の顧客に対するサービスに影響が出ました。或いはインフルエンザやSARSなどの生物ウイルスの蔓延などによって、当社グループの業務を停止せざるを得なくなる可能性もあります。今後、同様の事態が起これば、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害による事業への影響も考えられます。将来の大地震などの自然災害による当社グループの設備、施設などに対する被害額を推測することは出来ず、また万全な対策を講じて、被害を限定させることは出来ない可能性があります。当社グループの大部分は地震やその他の災害によって被る損失に対する保険には加入しておりません。

更に生物ウイルスの蔓延や、テロ行為その他の地政学的リスクなどは、当社グループが活動を展開している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。このような状況が続いた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の大株主の影響により、他の株主の影響力が限定される可能性について

実質的に当社株式を5%以上保有する株主及び当社取締役の保有株式割合の合計は、平成24年12月末時点で33.6%となっています。仮にこれらの株主が同じ行動をとった場合、取締役の選任、企業合併、事業再編などの株主総会決議事項について、重大な影響を及ぼすことができます。またこれらの株主は、他の株主の利益と相反するような戦略、思考を持っている可能性があります。このような当社株式持分の集中は結果的に当社グループの活動を遅らせたり妨害したりする可能性があり、他の株主の投資損失を招く可能性があります。

当社の株価は変動性が高いために、当社株式の投資家が投資損失を被る可能性について

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価及びその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価及び出来高もまた大きく変動しています。東証1部に上場した平成12年8月17日以降の当社株価の安値は1,440円、高値は9,005円となっています。平成24年12月28日現在の東京証券取引所の当社株価終値は2,593円となっています。今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

当社株式が上場している東京証券取引所には値幅制限があるため、投資家が当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式が上場している東京証券取引所市場第1部では、株価は売り注文と買い注文の均衡によりリアルタイムに決められ、マーケットメーカーなどによる値付けはありません。また当該取引所では激しい株価の変動を防ぐため、前日の終値を基準として株価の変動幅の制限を設けており、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米地域の子会社と、関連会社として国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社等により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

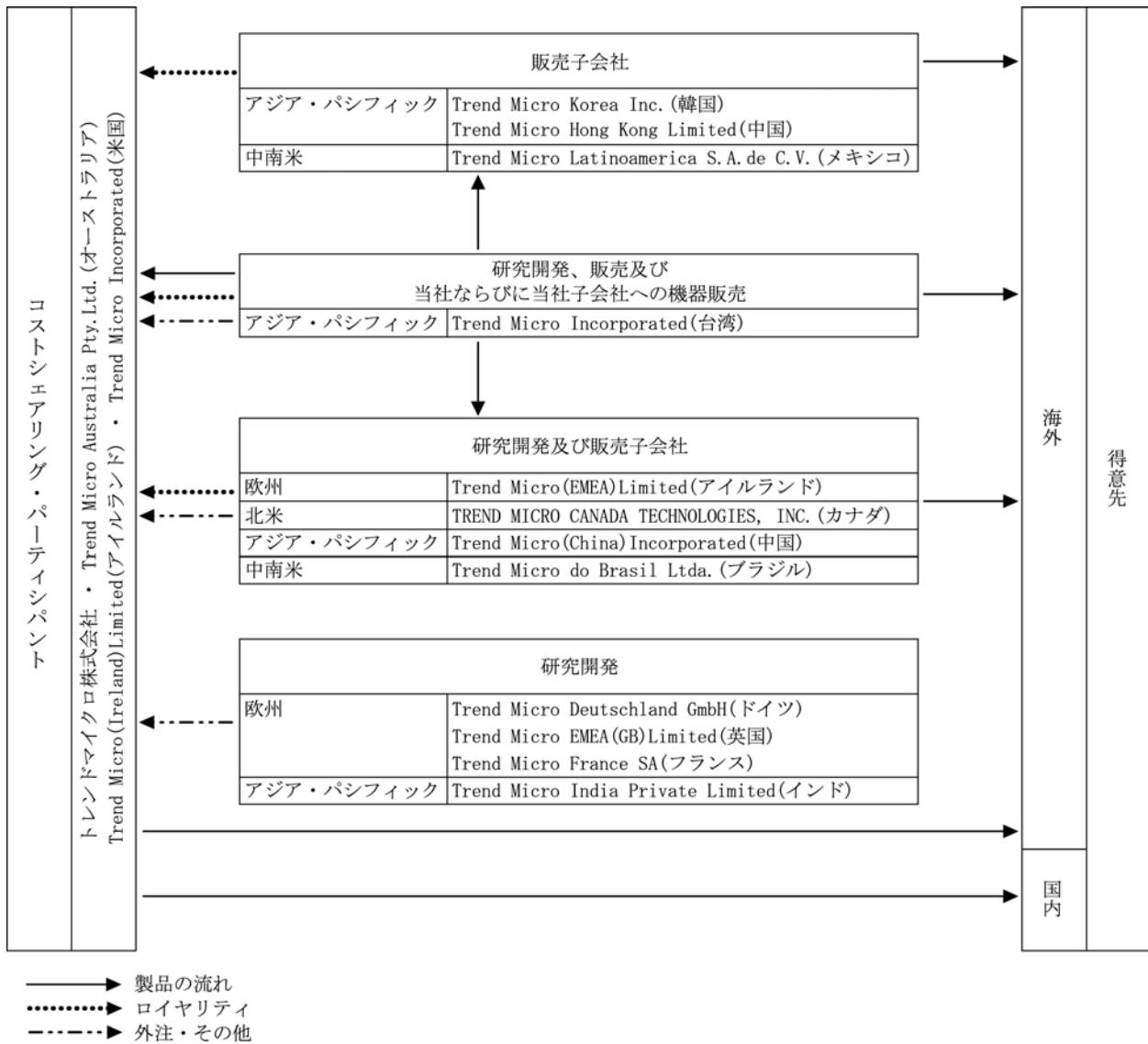
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社及び連結子会社のグループ内におけるセグメントに関連つけた機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	欧州	Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド) Trend Micro France SA(フランス) Trend Micro EMEA (GB) Limited(英国)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro India Private Limited (インド) Trend Micro(China)Incorporated(中国) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Korea Inc. (韓国) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro Hong Kong Limited(中国) Trend Micro(China)Incorporated(中国)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ)
業務支援	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド)
	中南米	Servicentro TMLA, S.A. de C.V. (メキシコ)

事業の系統図は以下の通りであります。



(2) その他の事業

国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社といった関連会社により、コンピュータウィルス対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: A world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界

Our Mission: Innovate to provide the best content security that fits into the IT infrastructure.

私たちのミッション：絶え間ない革新により、ITインフラの変化に対応した最適なコンテンツセキュリティソリューションを提供する

インターネットを中心とするコンピュータネットワークシステムは、個人及び企業また国境を問わず、情報化社会におけるライフラインとして世界的インフラとなって久しくなります。

今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、情報漏えい等の多くは、事前にそれを予測し、絶対的な対策を立てられるような性質のものではありません。情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、標的に特化した様々な手を用いて執拗に特定の組織を狙う「持続的標的型攻撃」の増加においては企業がその攻撃対象となる他、個人においてもスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末やSNSをはじめとする新しいIT技術やサービスの普及に伴いそれらも攻撃対象となっており、セキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループは普及しつつあるクラウドコンピューティングをはじめとする世界的ITインフラを守るという大きな責務に対し、「持続的標的型攻撃」をはじめとする一連のサイバー攻撃を防ぐソリューション、そして万が一、感染した場合には被害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動の遮断やユーザに負荷をかけることなく、ネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

リサーチ機関の調べによると、当社および当社グループが属するセキュリティ製品市場の2011年から2016年の年間平均成長率は7.6%と予想されております(2012年12月 米IDC社)。当社の連結売上高成長率が業界全体の成長を確実に上回ることは、日本市場のみならず、世界市場で顧客に貢献できるリーダー企業に成長できるか否かの重要な指標と考えております。

また、ソフトウェア企業の特徴として、製造設備等の有形固定資産への投資が相対的に少なく、会計上の損益とキャッシュ・フローに顕著なタイムラグが見られないこと、事業環境や技術の変化が激しく、業界の長期的な見通しに不確かさが存在すること等を鑑み、現時点では30%程度の連結売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

“Securing Your Journey to the Cloud”

今日、コンピュータ及びインターネットは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面において使われており、我々の社会や生活の一部となって久しくなります。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末他、様々なデバイスの登場に伴い、アプリケーションもユーザの使用目的も多様化したことで、すべての環境に適する単一なセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。ネットワーク環境におきましても、実用期に入ったクラウドコンピューティングが、ビッグデータへのアクセスやデータ解析をより簡単、速く、手頃なものにし、デジタル情報の交換の仕方に変革を起こしています。そのような中、このセキュリティ業界へ新規参入する企業が現れるなど競合の状況も変化しています。

当社グループでは、このような変化はすべてビジネスチャンスであると捉えております。

情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、その目的達成のために標的に特化したあらゆる手段や手法を採用し、長期間かけて特定の組織を執拗に狙う「持続的標的型攻撃」を中心とした一連のサイバー犯罪に対し、従来の方式とは異なる新たなスタイルの防御の必要性が高まっています。

昨今、企業などは事業継続計画の観点から、また個人は多様化するモバイル端末の使用による、クラウドコンピューティングの利用が加速しつつあり、クラウド時代の新しいセキュリティが必要となっています。当社グループはクラウド型セキュリティソリューション「Trend Micro Smart Protection Network」を通じたセキュリティの提供、クラウドへの移行により混在化する物理・仮想・クラウド環境のサーバを守るセキュリティソリューション「Deep Security」の提供、クラウド環境下のデータを守る最新のソリューションなどを提供し、従来のPCのみならず多様化するインターネット端末に対してもセキュリティ製品及びサービスの提供を展開してまいります。

また、パートナーとの強力な連携も引き続き推進し、カスタマイズかつ拡張可能なソリューションを提供することでパートナー企業の製品及びサービスと連携し、今後も従来の方法や慣習に固執することなくさまざまなソリューションを提供し、イノベティブに対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界には、従来より相当程度の市場シェアを持つ大手競合企業が米国に2社存在していますが、OSベンダであるMicrosoft社もセキュリティ市場へ参入してきております。また、他業種からのM&Aや新規参入など業界再編も進んでおり、当社グループにとってこのような業界再編や新しい大手競合企業の市場参入は流動的で今後の展開が読みにくく、市場競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。

当社グループは、このような競争の激化に対応し、また日々進化する新しい脅威に対して多角的セキュリティ対策を実現すべく幅広い技術の強化を図る目的のもと、2005年にスパイウェア対策技術を提供するInterMute社及びIPフィルタリングとReputationサービスを提供しているKelkea社を買収し、2007年に情報漏洩防止対策の専門企業であるProvilla社、2008年はIDベースのメール暗号化技術開発を行っているIdentum社、2009年は不正侵入対策技術の専門企業であるThird Brigade社、2010年は英国のオンライン・ストレージ・プロバイダーのHumyo社、2011年は企業向けデータ暗号化ソリューションを手掛けるMobile Armor社を買収するなどのいくつかの企業買収を行ってまいりました。

上記のような一連の活動を有機的に結合し、当社グループは他社に先駆け、2009年よりクラウド型セキュリティソリューション「Trend Micro Smart Protection Network」をコアにしたクラウドからセキュリティを実現する各種製品及びサービスの提供をいたしております。当該製品及びサービスは、従来のパタ

ーンファイル提供に代わり、当社データセンターに集約した様々な脅威に関する膨大なデータを用いたインターネットベースでの防御方法にシフトするもので、ユーザを脅威から防御するまでの時間を劇的に削減すると同時に、パターンファイルによるシステムの負荷を解消することが可能となります。

当社グループは引き続き経営資源の集中により独自性に富んだソリューションを競合企業に先駆けて開発し、よりユーザの視点で製品の仕様や性能に改良を加えることで、製品やサービスの優位性を向上させてまいります。また、購買行動の差異により特徴付けられる顧客属性を意識したマーケティングを展開していくことにより顧客ロイヤリティを高め、安定的な財務基盤を維持しつつ継続的な成長を目指していきたいと考えております。

4 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,883	54,732
受取手形及び売掛金	21,011	20,999
有価証券	37,734	64,110
たな卸資産	※1 425	※1 370
繰延税金資産	15,175	14,775
その他	5,041	4,375
貸倒引当金	△50	△104
流動資産合計	151,222	159,259
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	※2 3,844	※2 3,364
その他（純額）	※2 1,312	※2 1,073
有形固定資産合計	5,157	4,437
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	5,740
のれん	1,826	960
その他	1,344	1,169
無形固定資産合計	9,520	7,870
投資その他の資産		
投資有価証券	23,237	35,292
関係会社株式	242	190
繰延税金資産	11,381	10,739
その他	1,004	1,217
投資その他の資産合計	35,865	47,440
固定資産合計	50,543	59,748
資産合計	201,765	219,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886	727
未払金	4,579	3,758
未払費用	4,635	4,844
未払法人税等	2,238	5,678
賞与引当金	1,044	840
返品調整引当金	791	602
短期繰延収益	54,741	59,286
その他	2,485	2,306
流動負債合計	71,402	78,044
固定負債		
長期繰延収益	20,714	24,464
退職給付引当金	1,974	2,371
その他	311	634
固定負債合計	23,000	27,471
負債合計	94,403	105,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,111
利益剰余金	100,318	102,451
自己株式	△26,460	△26,440
株主資本合計	113,355	115,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,776	572
為替換算調整勘定	△10,987	△6,810
その他の包括利益累計額合計	△12,764	△6,238
新株予約権	6,719	4,213
少数株主持分	51	7
純資産合計	107,362	113,492
負債純資産合計	201,765	219,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	96,392	93,839
売上原価	17,895	17,511
売上総利益	78,497	76,327
販売費及び一般管理費	※1, ※2 52,132	※1, ※2 53,920
営業利益	26,364	22,407
営業外収益		
受取利息	1,594	1,273
有価証券売却益	829	254
持分法による投資利益	22	3
その他	151	155
営業外収益合計	2,598	1,686
営業外費用		
支払利息	1	4
有価証券売却損	—	101
有価証券評価損	—	77
為替差損	51	856
その他	219	393
営業外費用合計	272	1,432
経常利益	28,690	22,661
特別利益		
有価証券償還益	810	—
新株予約権戻入益	4,727	4,224
貸倒引当金戻入額	130	—
特別利益合計	5,668	4,224
特別損失		
減損損失	—	※3 780
固定資産除却損	※4 110	—
有価証券売却損	5,625	1,700
特別損失合計	5,736	2,481
税金等調整前当期純利益	28,623	24,404
法人税、住民税及び事業税	9,661	11,780
法人税等調整額	1,614	△822
法人税等合計	11,276	10,957
少数株主損益調整前当期純利益	17,346	13,446
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	5	△0
当期純利益	17,341	13,447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,346	13,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	2,349
為替換算調整勘定	△2,605	4,190
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△567	※1 6,539
包括利益	16,778	19,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,777	19,972
少数株主に係る包括利益	1	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,386	18,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,386	18,386
資本剰余金		
当期首残高	21,111	21,111
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,111	21,111
利益剰余金		
当期首残高	92,324	100,318
当期変動額		
剰余金の配当	△9,347	△11,313
当期純利益	17,341	13,447
当期変動額合計	7,993	2,133
当期末残高	100,318	102,451
自己株式		
当期首残高	△21,834	△26,460
当期変動額		
自己株式の処分	55	19
自己株式の取得	△4,682	—
当期変動額合計	△4,626	19
当期末残高	△26,460	△26,440
株主資本合計		
当期首残高	109,988	113,355
当期変動額		
剰余金の配当	△9,347	△11,313
当期純利益	17,341	13,447
自己株式の処分	55	19
自己株式の取得	△4,682	—
当期変動額合計	3,367	2,153
当期末残高	113,355	115,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,814	△1,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	2,349
当期変動額合計	2,038	2,349
当期末残高	△1,776	572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,385	△10,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,602	4,177
当期変動額合計	△2,602	4,177
当期末残高	△10,987	△6,810
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,200	△12,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△564	6,526
当期変動額合計	△564	6,526
当期末残高	△12,764	△6,238
新株予約権		
当期首残高	8,734	6,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,014	△2,506
当期変動額合計	△2,014	△2,506
当期末残高	6,719	4,213
少数株主持分		
当期首残高	46	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△43
当期変動額合計	4	△43
当期末残高	51	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	106,569	107,362
当期変動額		
剰余金の配当	△9,347	△11,313
当期純利益	17,341	13,447
自己株式の処分	55	19
自己株式の取得	△4,682	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,574	3,976
当期変動額合計	792	6,129
当期末残高	107,362	113,492

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,623	24,404
減価償却費	6,481	6,821
減損損失	—	780
株式報酬費用	2,723	2,066
新株予約権戻入益	△4,727	△4,224
のれん償却額	857	675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	47
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	178	△212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	291	327
受取利息	△1,594	△1,273
支払利息	1	4
有価証券売却損益 (△は益)	4,795	1,547
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	110	—
有価証券償還損益 (△は益)	△810	—
有価証券評価損益 (△は益)	—	77
売上債権の増減額 (△は増加)	761	1,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	212	△239
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,329	△293
繰延収益の増減額 (△は減少)	928	4,615
自社株連動型報酬	—	1,270
その他	345	908
小計	37,717	38,605
利息及び配当金の受取額	2,095	1,182
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△13,681	△8,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,130	31,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	8,396	△2,864
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△44,472	△96,026
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	42,928	58,445
有形固定資産の取得による支出	△2,588	△1,192
無形固定資産の取得による支出	△4,395	△3,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,411	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△73	—
その他	—	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,616	△45,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,682	—
自己株式の処分による収入	45	15
配当金の支払額	△8,929	△10,800
新株予約権の買入消却による支出	—	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,567	△11,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,914	4,522
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,031	△20,721
現金及び現金同等物の期首残高	64,136	71,167
現金及び現金同等物の期末残高	※1 71,167	※1 50,446

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

Trend Micro Inc.

Trend Micro Incorporated

Trend Micro Australia Pty. Ltd.

Trend Micro (EMEA) Limited

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

ソフトトレンドキャピタル株式会社

ネットスター株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

移動平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社は定率法、連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品

主として2～20年

②無形固定資産

a市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法

b自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

cその他の無形固定資産

見込有効期間に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準 第13号（リース取引に関する会計基準）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による按分金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準

当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。

当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。

(7) 会計方針の変更

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。

但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
製品	345百万円	326百万円
原材料	20百万円	12百万円
貯蔵品	59百万円	30百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	9,751百万円	12,466百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売促進費	7,520百万円	7,433百万円
従業員給料	22,659百万円	24,603百万円
賞与引当金繰入額	657百万円	603百万円

※2 研究開発費に係る注記

(前連結会計年度)

研究開発費の総額は3,470百万円であり、一般管理費に含まれております。

(当連結会計年度)

研究開発費の総額は3,787百万円であり、一般管理費に含まれております。

※3 減損損失

当社グループは、オンラインストレージ関連無形資産について、当該ビジネスの競争激化等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失（780百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。その内訳は、日本 157百万円、北米 98百万円、欧州 509百万円、アジア・パシフィック 15百万円であります。

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	102百万円	-
工具、器具及び備品	8百万円	-
計	110百万円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,094百万円
組替調整額	1,767 〃
税効果調整前	3,861百万円
税効果額	△1,512 〃
その他有価証券評価差額金	2,349百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	4,190百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△0百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	6,539百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140, 293, 004	—	—	140, 293, 004

2 自己株式に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	6, 750, 535	2, 006, 100	17, 900	8, 738, 735

(変動理由の概要)

自己株式の増加 2, 006, 100株は、市場買付による取得数であります。

自己株式の減少 17, 900株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6, 719

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	9, 347百万円	70円00銭	平成22年12月31日	平成23年 3 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11, 313百万円	86円00銭	平成23年12月31日	平成24年 3 月28日

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140, 293, 004	—	—	140, 293, 004

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	8,738,735	—	6,600	8,732,135

(変動理由の概要)

自己株式の減少 6,600株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,213

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,313百万円	86円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,814百万円	67円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。		※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	71,883	現金及び預金勘定	54,732
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,661	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,927
有価証券勘定に含まれる短期投資	946	有価証券勘定に含まれる短期投資	641
現金及び現金同等物	71,167	現金及び現金同等物	50,446

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	(1)国債・地方債等	6,926	6,928	1
	(2)社債	6,078	6,101	22
	(3)その他	-	-	-
	その他	1,961	1,992	30
	小計	14,966	15,021	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	(1)国債・地方債等	6,521	6,520	△0
	(2)社債	21,983	20,869	△1,113
	(3)その他	10,781	10,568	△213
	その他	4,456	2,791	△1,664
	小計	43,743	40,751	△2,991
合計		58,709	55,772	△2,936

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	(1)国債・地方債等	9,173	9,174	0
	(2)社債	22,471	23,362	891
	(3)その他	8,704	8,774	69
	その他	1,794	1,967	172
	小計	42,145	43,278	1,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	(1)国債・地方債等	12,598	12,579	△18
	(2)社債	9,860	9,792	△68
	(3)その他	9,187	9,074	△113
	その他	24,692	24,677	△14
	小計	56,339	56,124	△215
合計		98,484	99,402	918

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の簿価価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損を77百万円計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	31,506	1,635	-
その他	14,541	5	5,625
合計	46,048	1,640	5,625

（注）上記表中の債券の「売却益の合計額」には、特別利益の有価証券償還益を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	36,568	-	22
その他	27,405	254	1,779
合計	63,973	254	1,801

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、また厚生年金基金制度については関東ITソフトウェア厚生年金基金（以下「厚生年金基金」）に加入しております。この厚生年金基金は総合設立方式であります。

また、連結子会社は確定給付型年金制度または確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は401(K)プランを導入しております。

要拠出額を費用として計上している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	171,944	186,189
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	172,108	186,648
差引額(百万円)	△163	△458

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.07%(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 1.13%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
別途積立金	14,983百万円	3,329百万円
不足金	△11,653百万円	△13,412百万円
資産評価調整額	△3,493百万円	9,623百万円
差引額	△163百万円	△458百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	△2,605	△3,040
ロ. 年金資産(百万円)	158	187
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	△2,447	△2,853
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	472	481
ホ. 退職給付引当金(百万円)(ハ+ニ)	△1,974	△2,371

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社について簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	252	287
ロ. 利息費用(百万円)	29	42
ハ. 期待運用収益(百万円)	△2	△3
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	60	101
ホ. 小計(百万円)(イ+ロ+ハ+ニ)	340	426
ヘ. 厚生年金基金拠出額(百万円)	167	147
ト. 確定拠出型年金への拠出金(百万円)	526	708

チ. 退職給付費用(百万円) (ホ+ヘ+ト)	1,034	1,283
------------------------	-------	-------

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はすべて「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0 - 10.4%	1.0 - 7.30%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.00 - 6.00%	1.75 - 5.00%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数 1年 - 23年

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米のグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,070	20,452	17,147	10,329	2,391	96,392	—	96,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,950	1,383	1,377	10,747	10	22,470	△22,470	—
計	55,021	21,836	18,525	21,077	2,402	118,863	△22,470	96,392
セグメント利益	24,061	601	75	984	701	26,424	△59	26,364
セグメント資産	137,738	31,103	22,049	20,001	6,275	217,167	△15,402	201,765
その他の項目								
減価償却費	2,927	2,109	463	1,073	11	6,586	△105	6,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,474	2,734	601	853	11	7,675	—	—

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△59百万円は、その全額がセグメント間取引の消去であります。

4 セグメント資産の調整額△15,402百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

5 減価償却費の調整額△105百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,803	18,869	16,396	10,676	2,093	93,839	—	93,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,936	1,610	785	11,816	11	19,159	△19,159	—
計	50,739	20,479	17,181	22,492	2,105	112,998	△19,159	93,839
セグメント利益	18,290	1,783	931	853	453	22,311	95	22,407

セグメント資産	146,585	33,161	22,328	24,216	6,635	232,928	△13,920	219,007
その他の項目								
減価償却費	2,890	2,149	833	1,030	9	6,913	△91	6,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,404	1,172	662	762	29	5,031	—	—

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額95百万円は、その全額がセグメント間取引の消去であります。

4 セグメント資産の調整額△13,920百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

5 減価償却費の調整額△91百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
45,601	21,309	16,747	10,335	2,398	96,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
955	2,011	675	1,498	16	5,157

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB株式会社	12,587	日本
ソフトバンクテレコム株式会社	11,990	日本

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
45,803	19,445	16,053	10,684	1,852	93,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
788	1,491	572	1,551	33	4,437

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクテレコム株式会社	18,268	日本
ソフトバンクBB株式会社	11,395	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、オンラインストレージ関連無形資産について、当該ビジネスの競争激化等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失(780百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
減損損失	157	98	509	15	—	780	—	780

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	—	452	405	—	—	857	—	857
当期末残高	—	1,145	681	—	—	1,826	—	1,826

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	16	444	213	1	—	675	—	675
当期末残高	103	829	17	9	—	960	—	960

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	764.64 円	830.57 円
1株当たり当期純利益	131.23 円	102.21 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,341	13,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,341	13,447
普通株式の期中平均株式数(株)	132,143,319	131,557,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第19回新株予約権 262,500株 第20回新株予約権 174,000株 第21回新株予約権 2,059,500株 第22回新株予約権 2,147,000株 第23回新株予約権 2,359,000株 第24回新株予約権 1,241,500株 第25回新株予約権 1,973,900株 第26回新株予約権 2,339,500株 第27回新株予約権 2,326,600株 第28回新株予約権 2,170,100株	第21回新株予約権 21,000株 第22回新株予約権 1,557,500株 第23回新株予約権 44,500株 第24回新株予約権 53,700株 第25回新株予約権 1,449,200株 第26回新株予約権 1,830,500株 第27回新株予約権 1,920,000株 第28回新株予約権 1,841,500株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用されております。

遡及適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は131.14円であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,362	113,492
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(6,719)	(4,213)
(うち少数株主持分)	(51)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,591	109,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	131,554,269	131,560,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,772	6,909
売掛金	11,238	10,596
有価証券	36,305	62,021
製品	23	27
原材料	11	5
貯蔵品	59	30
前払費用	84	88
繰延税金資産	13,767	13,039
未収入金	3,387	2,637
その他	268	393
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	97,918	95,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	850	840
減価償却累計額	△317	△402
建物（純額）	533	437
工具、器具及び備品	1,375	1,392
減価償却累計額	△952	△1,042
工具、器具及び備品（純額）	422	350
有形固定資産合計	955	788
無形固定資産		
ソフトウェア	2,981	2,679
ソフトウェア仮勘定	710	518
のれん	—	103
その他	698	567
無形固定資産合計	4,389	3,869
投資その他の資産		
投資有価証券	23,224	34,965
関係会社株式	2,219	2,231
関係会社出資金	7	—
敷金	497	497
会員権	4	4
繰延税金資産	8,159	8,365
投資損失引当金	—	△70
投資その他の資産合計	34,113	45,994
固定資産合計	39,459	50,652
資産合計	137,377	146,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116	137
未払金	10,167	9,924
未払費用	263	364
未払法人税等	2,067	5,545
未払消費税等	177	449
預り金	45	35
賞与引当金	28	—
返品調整引当金	511	312
短期繰延収益	29,205	31,116
その他	51	305
流動負債合計	42,634	48,191
固定負債		
長期繰延収益	15,186	17,777
長期未払金	2	2
退職給付引当金	1,574	1,842
その他	—	26
固定負債合計	16,764	19,650
負債合計	59,398	67,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金		
資本準備金	21,108	21,108
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	21,111	21,111
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	59,976	60,694
利益剰余金合計	59,997	60,715
自己株式	△26,460	△26,440
株主資本合計	73,034	73,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,775	573
評価・換算差額等合計	△1,775	573
新株予約権	6,719	4,213
純資産合計	77,979	78,559
負債純資産合計	137,377	146,401

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	45,601	45,803
ロイヤリティー収入	9,419	4,936
売上高合計	55,021	50,739
売上原価	9,528	9,575
売上総利益	45,492	41,164
販売費及び一般管理費	21,294	22,426
営業利益	24,197	18,737
営業外収益		
受取利息	6	10
有価証券利息	450	512
受取配当金	647	0
有価証券売却益	824	254
グローバルシステム収益	41	5
その他	61	107
営業外収益合計	2,031	890
営業外費用		
有価証券売却損	—	101
為替差損	416	504
グローバルシステム費用	144	30
その他	136	302
営業外費用合計	696	938
経常利益	25,532	18,690
特別利益		
投資損失引当金戻入額	53	—
新株予約権戻入益	4,612	3,781
貸倒引当金戻入額	130	—
有価証券償還益	810	—
特別利益合計	5,606	3,781
特別損失		
固定資産除却損	107	—
減損損失	—	157
有価証券売却損	5,625	1,700
特別損失合計	5,732	1,858
税引前当期純利益	25,406	20,613
法人税、住民税及び事業税	8,125	9,573
法人税等調整額	1,678	△991
法人税等合計	9,803	8,581
当期純利益	15,602	12,031

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,386	18,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,386	18,386
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,108	21,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,108	21,108
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	21,111	21,111
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	21,111	21,111
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,722	59,976
当期変動額		
剰余金の配当	△9,347	△11,313
当期純利益	15,602	12,031
当期変動額合計	6,254	717
当期末残高	59,976	60,694
利益剰余金合計		
当期首残高	53,742	59,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△9,347	△11,313
当期純利益	15,602	12,031
当期変動額合計	6,254	717
当期末残高	59,997	60,715
自己株式		
当期首残高	△21,834	△26,460
当期変動額		
自己株式の処分	55	19
自己株式の取得	△4,682	—
当期変動額合計	△4,626	19
当期末残高	△26,460	△26,440
株主資本合計		
当期首残高	71,406	73,034
当期変動額		
剰余金の配当	△9,347	△11,313
当期純利益	15,602	12,031
自己株式の処分	55	19
自己株式の取得	△4,682	—
当期変動額合計	1,628	737
当期末残高	73,034	73,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,813	△1,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,037	2,349
当期変動額合計	2,037	2,349
当期末残高	△1,775	573
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,813	△1,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,037	2,349
当期変動額合計	2,037	2,349
当期末残高	△1,775	573
新株予約権		
当期首残高	8,734	6,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,014	△2,506
当期変動額合計	△2,014	△2,506
当期末残高	6,719	4,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	76,328	77,979
当期変動額		
剰余金の配当	△9,347	△11,313
当期純利益	15,602	12,031
自己株式の処分	55	19
自己株式の取得	△4,682	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△156
当期変動額合計	1,650	580
当期末残高	77,979	78,559

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成25年3月26日付）

新任監査役候補

監査役 千歩優（現 昭和シェル石油株式会社石油事業本部近畿支店企画課）

（注）新任監査役候補者千歩優氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める
社外監査役候補者であります。